



布袋駅東開発に合わせ、PPP/PFIで新図書館。市民合意は後回し

市長は、布袋駅東の工場跡地等開発の一環で、民間資金を使い整備計画を進めてきた複合施設へ、新図書館を追加する方針を突然発表しました。これを受けて6月補正予算には、4,884㎡の用地取得費など約5億円と、開発事業者を募集するアドバイザー業務委託の追加996万8千円が計上されました。

新図書館の想定規模は、現施設の約3倍の延床面積3,000㎡。概算費用約15億円。市郊外の現図書館を布袋駅東の中心市街地に移設すれば、建設費の半分の国交付金が見込め、7億円余の図書館基金残高と合わせ財源が確保できると、市当局は説明しています。

市が計約9億円で取得する布袋駅東用地を民間事業者へ30年契約で貸し、民間主導で商業施設や図書館、子育て支援センター、保健センターなどの複合施設を建設。その中の図書館部分を市が民間事業者から買い取る想定です。

新図書館建設が一步前進することは評価できるものの、事業者募集のスケジュールに合わせ、十分な議論もせずに図書館基本計画の策定を進めるのでは本末転倒です。



PFIとは・・・公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等に民間の資金と経営ノウハウ、技術力を活用し、民間主導で公共サービスの提供を行い、公共が行うよりも財政負担を軽減させ、効率的かつ効果的な公共サービスを目指すとする考え方。

政府が推進、全国自治体に広がっていますが、見通しの甘さから破綻事例も多くなっています。PPP（公民連携）手法の一つ。

30年という契約期間は余りにも長く、商業施設の撤退や開発事業者破綻の恐れもあります。民間商業施設の一部を市が区分所有するという複雑・不安定な契約状態で、図書館や子育て支援センター、保健センター等の公共財産を守り切ることができるのでしょうか。

日本共産党議員団は、図書館等の公共施設は、商業施設とは別棟で建設する方が安全だと主張し、補正予算に反対しました。



核兵器禁止の願いに背を向け 請願を不採択・・・自民系・公明議員

昨年7月7日、国連で122カ国が賛同し採択された「核兵器禁止条約」への日本政府の署名と批准を求める意見書採択の請願が、被爆者を始め295名から提出されました。請願を審査した厚生文教委員

会では、長崎や広島に被爆者2人が体験をもとに意見陳述を行いました。

日本共産党議員団は、紹介議員となり請願を採択するよう賛成しましたが、自民系および公明党議員団は「核保有国が参加していない条約は実効性がない」等の理由で請願に反対し、不採択にしてしまいました。

6月に米朝首脳会談が行われ、「朝鮮半島の非核化と平和体制の構築」に向け、新しい一歩がはじまりつつあるときに、唯一の被爆国として、また国際平和都市宣言を行っている江南市の議会として、今こそ核兵器の禁止を日本政府や、世界に向けて発信すべきではないでしょうか。全国では322議会が意見書を採択（2018年6月）し、岩倉市議会は6月、全会一致で意見書を採択しています。

核兵器禁止条約

核兵器を「人道法の原則と規則に反している」として、製造や使用、威嚇を禁じたもの。

この条約は、50カ国以上の批准で発効。現在59カ国が署名、11カ国が批准しています。

核兵器廃絶請願に対する態度

議員名	党・会派	賛否
東 よしき	共産党	○
かけのまち子	共産党	○
森 ケイ子	共産党	○
山 登志浩	社民党	○
中野 裕二	国民民主党	○
古田 みちよ	公明党	●
鈴木 貢	公明党	●
野下 達哉	公明党	●
東 史紘	江南ク	●
安部 政徳	江南ク	●
伊神 克寿	江南ク	●
稲山 明敏	江南ク	●
古池 勝英	江南ク	●
宮地 友治	江南ク	●
福田 三千男	江南ク	●
尾関 健治	江政ク	●
尾関 昭	江政ク	●
河合 正猛	江政ク	●
伊藤 吉弘	江政ク	●
藤岡 和俊	江政ク	●
幅 章郎	江政ク	●
牧野 圭祐	江南ク	議長

賛成 ○ 反対 ● 議長は採決に不参加
江南ク=江南クラブ 江政ク=江政クラブ

トイレの洋式化が前進 2021年までにすべての小中学校で完了

日本共産党議員団は、学校トイレの洋式化を早急に、計画的に進めるよう提案してきましたが、6月補正予算に古知野東、布袋北小学校と古知野中学校のトイレ改修の設計予算が組まれ、来年工事が行われます。

今年は、宮田小学校と北部中学校で夏休みを中心に、改修工事を行います。残りの宮田中学、藤里、布袋小学校は、2020年に、古知野西、草井、古知野北小学校、布袋中学校は2021年度に予定されすべての学校トイレの洋式化が完了します。

個人宅のブロック塀の撤去にも助成を 要望書を提出



門弟山小プール北側のブロック塀

大阪北部地震ではブロック塀の倒壊による痛ましい事故が発生しました。江南市は小中学校や保育園の危険箇所の調査を行い、小中学校15校の内12校、保育園は18園中3園のブロック塀を撤去しフェンスに切り換える方針です。

日本共産党議員団は、7月3日、市長に対し、ブロック塀以外（教室の窓ガラスの飛散防止や学校の門柱の耐震など）の対策と、個人宅のブロック塀の撤去費用についても助成制度を設けるよう要望書を提出しました。